

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成18年度	平成19年度
現金	339,452	662,328
預け金	3,029,062	2,804,120
全信組連短期資金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	756,303	748,845
国債	—	—
地方債	306,063	—
短期社債	—	—
社債	249,910	450,255
株式	330	330
その他の証券	200,000	298,260
貸出金	4,222,462	4,102,701
割引手形	6,427	10,827
手形貸付	183,468	158,805
証書貸付	3,887,251	3,788,525
当座貸越	145,313	144,542
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	216,863	273,749
未決済為替貸	2,220	1,701
全信組連出資金	31,100	31,100
商工中金出資金	159,310	159,310
前払費用	—	—
未収収益	22,495	33,310
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	1,737	48,327
有形固定資産	139,227	141,612
建物	54,969	52,376
土地	73,801	73,801
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	10,456	15,434
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	50,282	46,212
貸倒引当金	△421,846	△282,537
(うち個別貸倒引当金)	(△384,721)	(△250,596)
資産の部合計	8,333,439	8,498,664

科目 (負債の部)	金額	
	平成18年度	平成19年度
預金積金	7,899,544	8,051,666
当座預金	30,690	14,280
普通預金	1,950,328	1,835,556
貯蓄預金	4,726	4,744
通知預金	—	—
定期預金	5,404,950	5,707,600
定期積金	507,252	483,399
その他の預金	1,595	6,085
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	13,628	29,673
未決済為替借	838	1,149
未払費用	6,334	18,820
給付補てん備金	852	1,053
未払法人税等	675	669
前受収益	1,739	2,315
払戻未済金	1,716	2,416
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
その他の負債	1,472	3,248
賞与引当金	2,420	2,304
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	62,180	64,722
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	50,282	46,212
負債の部合計	8,028,056	8,194,579
(純資産の部)		
出資金	123,554	122,361
普通出資金	123,554	122,361
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	175,622	183,208
利益準備金	132,778	132,778
その他利益剰余金	42,844	50,430
特別積立金	—	—
(……………)	—	—
当期末処分剰余金	42,844	50,430
(又は当期末処理損失金)	—	—
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	299,176	305,569
その他有価証券評価差額金	6,206	△1,485
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	6,206	△1,485
純資産の部合計	305,383	304,084
負債及び純資産の部合計	8,333,439	8,498,664

## 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産額は398百万円であります。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
- 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入がされたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式（または税抜方式）によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 27百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 217万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は140百万円、延滞債権額は221百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイから

ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は107百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は480百万円であります。

なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は、ありません。
- 出資1口当たりの純資産額は2,485円14銭です。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下23まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
地方債	0	0	0	0	0
社債	200	190	△9	0	9
その他	200	166	△33	0	33
合計	400	357	△42	0	42

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
債券	250	250	0	0	0
国債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
社債	250	250	0	0	0
その他	100	98	△1	0	1
合計	350	348	△1	0	1

なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却価額	売却益	売却損
	300百万円	6百万円	0百万円
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	非上場株式（店頭売買株式を除く）330千円			
	1年以内	1年超	5年超	10年超
債券	50百万円	300百万円	200百万円	0百万円
国債	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
社債	50	200	200	0
その他	0	100	0	200
合計	50	300	200	200

- 満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託の取扱いはありません。

# 経理・経営内容

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>経 常 収 益</b>	<b>276,187</b>	<b>260,809</b>
資金運用収益	250,867	229,435
貸出金利息	173,596	176,274
預け金利息	16,049	27,614
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	55,197	19,522
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	6,023	6,023
役務取引等収益	14,615	12,191
受入為替手数料	4,633	4,659
その他の役務収益	9,981	7,531
その他業務収益	10,592	18,411
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	6,425
国債等債券償還益	8	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10,583	11,986
その他経常収益	111	771
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	111	771
<b>経 常 費 用</b>	<b>286,276</b>	<b>255,663</b>
資金調達費用	9,043	25,877
預金利息	8,485	25,029
給付補てん備金繰入額	550	848
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	8	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	20,332	20,681
支払為替手数料	1,165	1,260
その他の役務費用	19,166	19,421
その他業務費用	9,997	20
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	9,956	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	40	20
経 費	211,416	205,588
人件費	131,409	133,044
物件費	77,521	70,108
税金	2,484	2,435
その他経常費用	35,487	3,495
貸倒引当金繰入額	35,466	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	21	3,495
<b>経常利益 (又は経常損失)</b>	<b>△10,089</b>	<b>5,146</b>

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>特 別 利 益</b>	<b>880</b>	<b>8,484</b>
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	7,330
償却債権取立益	880	1,037
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	115
<b>特 別 損 失</b>	<b>35</b>	<b>2,742</b>
固定資産処分損	35	1,743
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	999
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△9,244	10,887
法人税、住民税及び事業税	7,352	2,060
法人税等調整額	—	—
当期純利益(又は当期純損失)	△16,597	8,827
前期繰越金	59,442	41,603
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	42,844	50,430

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当りの当期純損失 71円12銭



## 経理・経営内容

### 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	42,844	50,430
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	1,241	3,229
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	1,241	1,229
	(年1.00%の割合)	(年1.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	—	2,000
うち目的積立金	—	2,000
次期繰越金	41,603	47,200

### 経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
人 件 費	131,409	133,044
報酬給料手当	107,742	106,791
退職給付費用	13,400	12,857
その他の	10,267	13,395
物 件 費	77,521	70,108
事務費	42,532	36,928
固定資産費	11,469	11,977
事業費	7,319	6,273
人事厚生費	2,591	1,144
減価償却費	6,681	6,824
その他の	6,926	6,960
税金	2,484	2,435
経費合計	211,416	205,588

### 粗利益

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	250,867	229,435
資金調達費用	9,043	25,877
資金運用収支	241,823	203,557
役員取引等収益	14,615	12,191
役員取引等費用	20,332	20,681
役員取引等収支	△ 5,716	△ 8,490
その他業務収益	10,592	18,411
その他業務費用	9,997	20
その他業務収支	595	18,391
業務粗利益	236,702	213,458
業務粗利益率	2.73%	2.54%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

### 役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
役員取引等収益	14,615	12,191
受入為替手数料	4,633	4,659
その他の受入手数料	9,981	7,531
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	20,332	20,681
支払為替手数料	1,165	1,260
その他の支払手数料	7,212	7,746
その他の役員取引等費用	11,954	11,674

### 受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	△3,032	2,678
支払利息の増減	4,721	16,834

### 業務純益

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
業務純益	23,020	7,870



## 経理・経営内容

### 自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	項 目	平成18年度	平成19年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	321,765	327,118
出 資 金	123,554	122,361	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	132,778	132,778	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
特別積立金	—	2,000			
次期繰越金	41,603	47,200	基本的项目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
その他	—	—			
自己優先出資(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	控除項目計(D)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	1,485	自己資本額(C)-(D)=(E)	321,765	327,118
営業権相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	3,317,761	3,401,294
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	41,345	38,113
基本的項目(A)	297,935	302,854	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	453,681	442,700
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	リスク・アセット等計(F)	3,812,788	3,882,108
一般貸倒引当金	37,125	31,941	単体Tier1比率(A/F)	7.81%	7.80%
負債性資本調達手段等	—	—	単体自己資本比率(E/F)	8.43%	8.42%
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	13,295	7,678			
補完的項目(B)	23,829	24,263			

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

#### 1. 自己資本調達手段の概要(平成19年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的项目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

#### 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させ、結果、19年度における自己資本比率も国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

### 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	263,578	255,965	278,480	276,187	260,809
経常利益	2,687	△ 129,711	34,855	△ 10,089	5,146
当期純利益	4,371	△ 114,388	54,028	△ 16,597	8,827
預金積金残高	7,856,984	7,707,867	8,047,532	7,899,544	8,051,666
貸出金残高	4,513,916	4,284,063	4,281,096	4,222,462	4,102,701
有価証券残高	1,261,625	1,270,466	1,926,221	756,303	748,845
総資産額	8,954,590	8,660,812	8,883,952	8,333,439	8,498,664
純資産額	396,975	288,219	294,583	305,383	304,084
自己資本比率(単体)	10.93%	8.55%	9.29%	8.43%	8.42%
出資総額	127,685	126,251	124,060	123,554	122,361
出資総口数	127,685口	126,251口	124,060口	123,554口	122,361口
出資に対する配当金	1,289	1,272	1,248	1,241	1,229
職員数	24人	22人	24人	22人	20人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18、19年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

## 経理・経営内容

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	18年度	8,661百万円	250,867千円	2.89%	
		19年度	8,381	229,435	2.73
	うち貸出金	18年度	4,185	173,596	4.14
		19年度	4,150	176,274	4.24
	うち預け金	18年度	2,685	16,049	0.59
		19年度	3,153	27,614	0.87
	うち金融機関貸付等	18年度	—	—	—
		19年度	—	—	—
	うち有価証券	18年度	1,598	55,197	3.45
		19年度	886	19,522	2.20
資金調達勘	18年度	8,432	9,043	0.10	
		19年度	8,192	25,877	0.31
	うち預金積金	18年度	8,429	9,035	0.10
		19年度	8,192	25,877	0.31
	うち譲渡性預金	18年度	—	—	—
		19年度	—	—	—
うち借入金	18年度	3	8	0.25	
	19年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(18年度38百万円、19年度32百万円)を、控除して表示しております。

### 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:千円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益	
有価証券	18年度末	750,096	756,303	6,206
	19年度末	750,330	748,845	△1,485
金銭の信託	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

### その他業務収益の内訳 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	6,425
国債等債券償還益	8	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	10,583	11,986
その他業務収益合計	10,592	18,411

### 先物取引の時価情報

該当事項なし

### 預貸率および預証率 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	
預貸率	(期末)	53.45	50.95
	(期中平均)	49.66	50.66
預証率	(期末)	9.57	9.30
	(期中平均)	18.96	10.82

### オフバランス取引の状況

該当事項なし

### 1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:千円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
1店舗当りの預金残高	1,974,886	2,012,916
1店舗当りの貸出金残高	1,055,615	1,025,675

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 総資産利益率 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	△0.11	0.06
総資産当期純利益率	△0.18	0.10

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

### 職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:千円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
職員1人当りの預金残高	359,070	402,583
職員1人当りの貸出金残高	191,930	205,135

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 総資金利鞘等 (単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
資金運用利回(a)	2.89	2.73
資金調達原価率(b)	2.61	2.82
資金利鞘(a-b)	0.28	△0.09